



寝たきりのお年寄から世話を人の必要性を
聴取するシュライダー判事

老人や障害者が手助けを必要とする時、裁判所に申し立てるとき、「お助け人」が付き、本人の希望に沿って権利擁護や財産管理にあたるという福祉的な法制度が近年ドイツなどで誕生している。「成年後見法」と呼ばれるこの法制度を日本に、という声が福祉関係者からあがり、法制審も検討を始めている。なぜこの法が必要なのか。

阪神・淡路大震災では、身寄りのない老人や痴呆性老人の多くが、病院や施設に行かざるを得なかつた。義援金の申請、解体申請、仮設住宅の申し込みなど、元の生活に戻るにはさまざまな手続きが必要だが、彼らに代わって正式に手続きができる人はいない。神戸市から大阪府の病院に転院した身寄りのないおばあさん（六四）は「福祉事務所の職員も『権限がない』と義援金

高齢社会

「成年後見法」はなぜ必要か

◎阪神・淡路大震災で明らかになつたこと——ドイツの例にみる

斎藤義彦 每日新聞社会部記者

●横行する人権侵害

老人や障害者が手助けを必要とする時、裁判所に申し立てるとき、「お助け人」が付き、本人の希望に沿って権利擁護や財産管理にあたるという福祉的な法制度が近年ドイツなどで誕生している。「成年後見法」と呼ばれるこの法制度を日本に、という声が福祉関係者からあがり、法制審も検討を始めている。なぜこの法が必要なのか。

大震災での不安は実は日常的なものだ。厚生省の調査では、痴呆性老人が多く入居する特別養護老人ホームの九割が何の権限もなく入所者全員の預金通帳などを預かっていた。多くは善意からだが、職員が横領する事件もあつた。銀行が痴呆性老人に違法な保険契約をさせるなど人権侵害が多い。

法的な対策は一応ある。裁判所が正式に手続きができる人はいない。神戸市から大阪府の病院に転院した身寄りのないおばあさん（六四）は「福祉事務所の職員も『権限がない』と義援金

を受け取らない。誰に頼めばいいのか」と肩を落とす。また別の病院では、自分の名前もわからない痴呆性老人に役所が解体同意書を送りつけた。

仕方なく法的に権限のない病院職員が記入した。

ドイツで成年後見法ができたのも、人権侵害が横行していたのが大きな理由だ。法務省の福祉施設の調査で、ベッドに強制的にしばりつけたり、薬を無理やり飲ませるなどの人権侵害が浮かんだ。日本のお手本となつた「行為能力剥奪宣言制度」は役に立つどころか、後見人が本人からお金から部屋の鍵まで奪う口実になつており、「人権を切り落とす刃」と悪評が高い。

知的な障害があつても自分の生活や人生を選び取る権利があるという「自己決定権」の考え方が一九七〇年代、北欧を出発点に全世界に広まり、行為能力剝奪宣言制度は見直しを迫られた。九〇年に「世話法」が成立。後見人に代わって「世話人」が誕生した。旧法との最大の違いは、老人や障害者が能力を奪われることなく「自己決定」できる点。本人が必要とする事柄だけを、本人と相談のうえで手助けしてくれる（必要性の原則）。例えばお金を預かる場合、本人の意向と無関係に一律に預かるのではなく、裁判官が本人の意見を聞いたうえ、財産管理の権限だけを世話人に与える。また、すでに代理人がいたり、親族や福祉関係者によつて世話がまかなわれていれば、世話人はつかない（補充性の原則）。あらゆる権限を持つ後見人が「善意の

の立場を悪用し、財産を奪うケースが続出するなど、全く期待できない。

●世話人の誕生

押しつけ」で、かえって本人の権利を侵害した反省から生まれた原則だ。

●福祉の指令塔

ミュンヘンでは重度の痴呆症を病むおばあさん（八八）がアパートで一人暮らしを続けていた。おばあさんは他人との会話もままならない。時々死んだ夫がいるような幻覚が出たり、攻撃的になることがある。そんな老人が自宅で気ままにラジオを聞き、ビールをおいしそうに飲み干す姿は日本では想像もできない。本人がいくら一人暮らしを望んでも「危ないから」と近所が許さない。本人の意思は無視して病院や施設に送り込んでしまうのがオチ。

世話人のソシアルワーカー、ペーシエルさん（四五）の役割は、財産管理だけではない。介護を福祉団体と労働団体に手配することも重要な任務だ。介護の財源は市の生活保護。市に二十四時間の介護を申請したが、「施設に入った方がいい」という手紙が来た。ベーシェルさんは市に「四〇年も住み慣れた部屋から出れば、環境が変わったショックで彼女が死んでしまう」と抗議。市は一五時間に限って介護費の支出を認めた。ペーシェルさんは「自宅に暮らしたいという本人の『自己決定』をあくまで尊重し、人権を守つていくのがわれわれの仕事」と話す。

世話人は日本では財産管理の役割が強調されているが、実際は、障害者や

老人の生活をコーディネートする役割が大きい。だが、どのように介護するか決める「福祉の指令塔」（新井誠國學院大學教授）だ。法律的には「身上監護」の方がポピュラーなのだ。

米国では要介護者の「一ズをつかみ、サービスを計画、提供、微調整していく「ケースマネジメント」が注目されている。世話人はまさにケースマネジャーだ。従来の福祉が手をだせなかつた法手続きや財産管理ができ、マネジメントはより力を發揮する。

震災の例で言えば、当初ボランティアはどこに行つていいかわからない状態が続いた。被災者のニーズをつかみ、ボランティアを適切に配置するリーダーが不足していたためだ。指令塔がないと十分介護ができないあかしだ。

●悩みは赤字

協会は世話のケースを五〇〇〇件担当。専業の世話人はライヒャートさん含めて二人で、あと七三人はボランティア。悩みの種は財政難。世話の費用は州、郡+市町村、法務省がそれぞれ三分の一ずつ費用補償することになっている。ところが実費は補償額以上に走に歯止めをかける。

二〇四〇年の旧西ドイツと日本の高齢化率は、旧西独二七・六%、日本二八%とほぼ同じだ。ドイツでは介護保険法が九四年四月に成立。介護会社の成長などで介護の人手が増えると予想されている。介護保険で人手を、さらに数キロ先の駅まで歩いて、警察に保護されることが何回もあった。判事は施設にも実情を聞き、鍵は必要と判断した。シユライダー判事は一日に五、六件は本人聽取に回る。「六〇〇キロ先の街にも行くよ」と精力的だ。裁判官は倍増したが、手が足りず、過労で退職した裁判官もいる。「世話人になる動機がやましいか、私たちが聞けばわかる。私たちが動けば、老人や障害者に人権がある、と多くの人に警鐘を鳴らすことができる」と判事は話す。

ナチスが障害者を虐殺するなど人権侵害を起こした歴史から、世話法には本人の権利を厳格に守る規定もある。出入口にカギのかかる閑鎖施設への入所、施設内でベッドにしばったり、薬で自由を奪つたりする場合、不妊のほか重要な手術を施す場合はすべて裁判所の許可が必要だ。裁判所は世話決定後五年以内に再審査し、世話人の暴走に歯止めをかける。

世話法は裁判所にも福祉的な役割を担わせる。それを端的に表すのが「本人聽取」だ。世話人任命の際は裁判官が手続きを本人に説明、必ず本人の意見を聴くこと法は定める。ミュンヘン保護裁判所のシュライダーリ判事（五五）の車に同乗して病院や施設での「本人聽取」に同行した。判事はトヨタ製の車を猛スピードで走らせ街の隅々を回る。日本の裁判官からは想像できない身軽さだ。まず、市内の病院に入院中のおじいさん（八〇）に話を聞いた。いとこが世話人になるのが適當かどうか、おじいさん、いどこの医師、看護婦に病気の具合、どんな役割の世話人が必要なのかを聞いた。判事は車を飛ばして郊外の老人ホームに向かう。ここでは痴呆症が進み、徘徊症状があるおばあさん（八七）がいた。彼女をカギのついた部屋に入れられたが、彼女は何も答えられない。彼女は

（よいどう・よしひこ）

人を集めようもない。スポンサーには預金獲得を目指す銀行も入っており、将来、世話協会の公正が侵されるおそれもある」と協会では話す。

こうした世話人の全国統計はまだないが、バイエルン州では九二年の実績で約一万三五〇〇件の新規の選任があり世話人協会が世話人全体の八割前後を引き受けている。

●福祉を担う裁判所

一方、世話法は裁判所にも福祉的な役割を担わせる。それを端的に表すのが「本人聽取」だ。世話人任命の際は裁判官が手続きを本人に説明、必ず本人の意見を聴くこと法は定める。

ミュンヘン保護裁判所のシュライダーリ判事（五五）の車に同乗して病院や施設での「本人聽取」に同行した。判事はトヨタ製の車を猛スピードで走らせ街の隅々を回る。日本の裁判官からは想像できない身軽さだ。まず、市内の病院に入院中のおじいさん（八〇）に話を聞いた。いとこが世話人になるのが適當かどうか、おじいさん、いどこの医師、看護婦に病気の具合、どんな役割の世話人が必要なのかを聞いた。判事は車を飛ばして郊外の老人ホームに向かう。ここでは痴呆症が進み、徘徊症状があるおばあさん（八七）がいた。彼女をカギのついた部屋に入れられたが、彼女は何も答えられない。彼女は